

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を経由)から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム

経緯等

平成19年 2月 運用開始 (4市町村)
 10月 緊急地震速報の送信を開始
 平成21年 4月 平成21年度補正予算にシステムの高度化と全国的整備を行う経費を計上
 平成22年12月 システムの高度化が完了し、未整備の1381市町村への整備開始
 平成23年 6月 震災の影響のあった一部の県を除き、ほぼすべての地方公共団体でハードの整備を完了
 → 今後住民への説明会等を経て、運用開始へ

運用状況

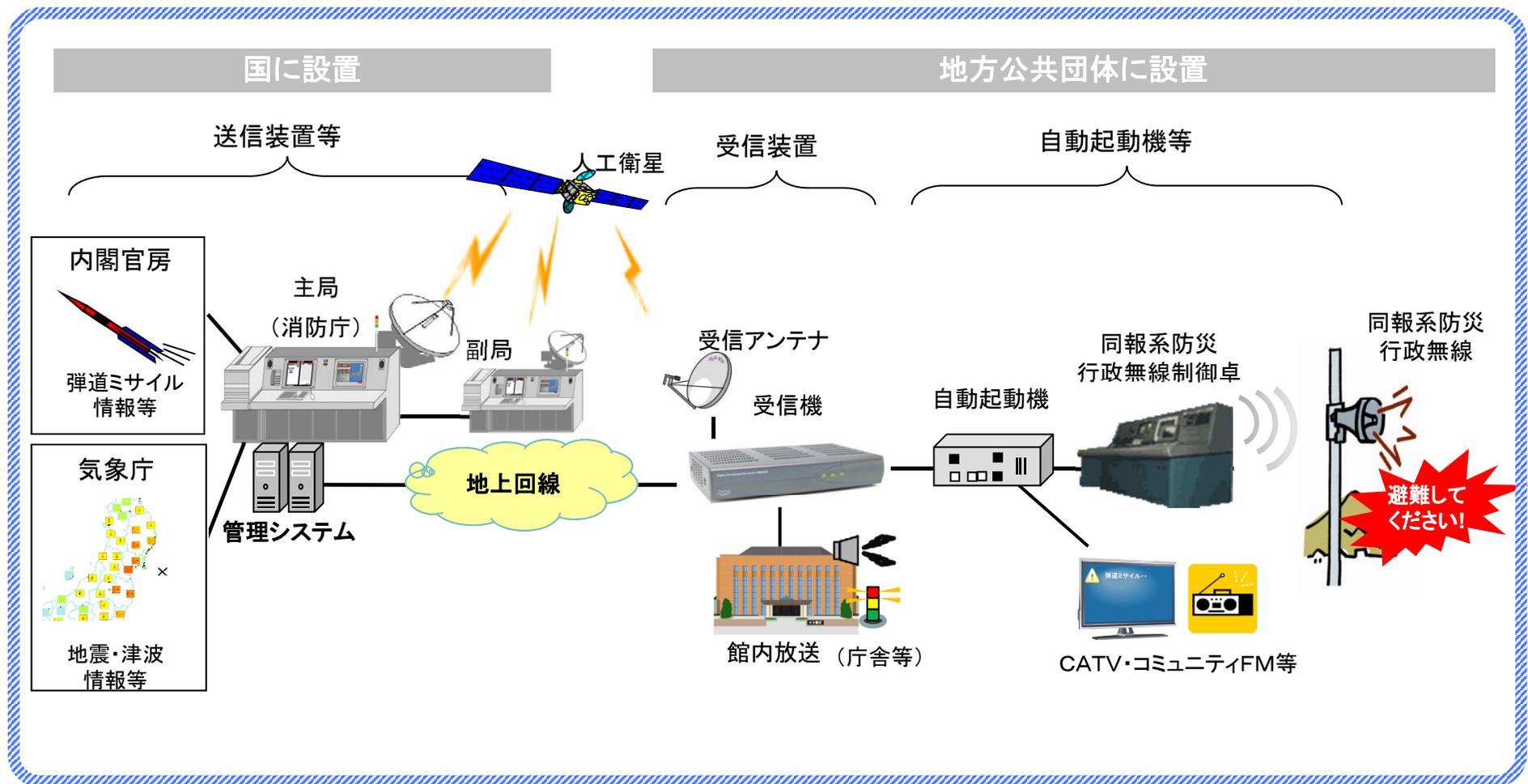
H23.12.1現在

受信機運用団体	1714 団体 / 1742 団体	(98.4%)
うち、自動起動機整備団体(※1)	1150 団体 / 1742 団体	(66.0%)
うち、自動起動実施団体(※2)	1076 団体 / 1742 団体	(61.8%)
(同報無線を自動起動させて住民に伝達している団体 945 団体) (同報無線以外の伝達手段で自動的に住民に伝達している団体 131 団体)		

※1 消防庁管理システムにおいて把握できる同報無線自動起動機を整備している団体。
 ただし、消防庁管理システムにおいて把握できる自動起動機以外を利用し、住民へ伝達している団体もある。

※2 消防庁管理システムにおいて把握できる同報無線自動起動機を用いて、同報無線等を自動的に起動させて、住民への伝達を開始している団体。

J-ALERTの概念図



	情報の種別	原則同報無線等を自動起動するもの	市区町村の設定により同報無線等を自動起動できるもの
1	弾道ミサイル情報	○	
2	航空攻撃情報	○	
3	ゲリラ・特殊部隊攻撃情報	○	
4	大規模テロ情報	○	
5	その他の国民保護情報	○	
6	緊急地震速報	○	
7	津波警報（大津波）	○	
8	津波警報（津波）	○	
9	噴火警報		○
10	東海地震予知情報		○
11	東海地震注意情報		○
12	震度速報		○
13	津波注意報		○
14	火口周辺警報		○
15	気象警報		○
16	土砂災害警戒情報		○
17	竜巻注意情報		○
18	記録的短時間大雨情報		
19	指定河川洪水予報		
20	東海地震に関連する調査情報		
21	震源・震度に関する情報		
22	噴火予報		
23	気象注意報		